



やるき
ほんき
き
さ
き

木佐木

神奈川議会議員
日本共産党

2023.11.22
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
▶1984年 山梨県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

市町村の取り組みを応援する県政へ

政令・中核市への格差解消に伴う補助率の変更

対象事業	格差解消	
小児医療費助成	政令市	1/4→1/3
	中核市	影響なし
重度障害者医療費助成	政令市	1/3→1/2
	中核市	1/3→1/2
ひとり親家庭等医療費助成	政令市	1/3→1/2
	中核市	1/3→1/2
外国籍県民等福祉給付助成	政令市	0 →1/2
	中核市	1/3→1/2
沿道建築物耐震化支援	政令市	1/9→1/6
	中核市	影響なし
大規模建築物耐震化支援	政令市	3.83%→5.75%
	中核市	影響なし

政令中核市と一般市の補助率が同様になり支援が拡充

政令中核市への支援が拡充

11月21日、知事会見で上記表の6つの制度について県から政令市や中核市への補助率を引き上げる意向が発表されました。

共産党県議団としても、県内市町村を差別することなく支援することを求めてきたもので、この前進を歓迎したいと思います。小児医療費助成について県は、今年度から対象年齢を拡大し小学6年生以下の医療費について市町村の支援をしており、この1/3を市町村に補助金として支給するというものです。これまで、政令市は財政力があるから補助率を下げていると説明していましたが、その分人口が多く医療費がかかることから県の説明は納得のいくものではありませんでした。

◆ 制度改善要望

1 (5) 政令市と他の市町村との補助較差是正		【3市共通要望】	
事業費	23,054百万円	要望額	7,190百万円
県所管局		福祉子どもみらい局	
概要	他の市町村の住民と同様に県民税を負担している市民の理解と納得が得られるよう、県の社会保障関係補助事業における政令市と他の市町村との補助率の較差の是正		

横浜市から神奈川県への予算要望書より

国の支援がなくても

そもそも、これらの制度は国の制度ではなく県や市町村が独自に行っています。前回のニュースでもお知らせしたように、小児医療費助成制度は対象年齢や負担金の違いはあれど、全国の自治体で行われている制度であり、実態や必要性から本来、国が行うべきだと全国知事会などからも要望されています。

「国がやるべきだから」で終わるのではなく、必要であれば独自に実施できるのが自治体の存在意義だと思います。

次は対象の拡大へ

市町村の補助格差是正が行われて終わりではありません。県内全市町村で小児医療費助成の対象が中学校卒業までとなっており、県の小学校卒業ではまだ足りていません。

重度障害者医療費助成でも、精神障害だけ他の障害に比べて助成対象が狭く、市町村が独自に補っているところもあります。

広域自治体として、暮らす場所で受けられる福祉に格差が出ないようにカバーするのが県の役割でもあります。市町村の意欲的な取り組みを応援できるよう求めていきます。

